

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人かずさDNA研究所	県所管課	商工労働部産業振興課
代表者	理事長 大石 道夫	電 話	043-223-2725
所在地	木更津市かずさ鎌足2-6-7		
電 話	0438-52-3900		
設立年月日	平成3年3月28日		
ホームページ アドレス	https://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・DNA及び生体高分子の構造及び情報の解析研究 ・解析研究データの蓄積及び提供 ・解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用研究 ・研究成果の産業への応用及び技術支援 等 		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
日本製鉄(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	4	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	6	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
日産化学工業(株)ほか40社	633,000	13.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	6,277,142	6,364,923	6,401,654
負債	965,103	1,036,777	1,015,410
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	5,312,040	5,328,146	5,386,244
累積損益(利益剰余金)	494,040	510,146	568,244

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,786,761	1,802,086	1,994,678
経常損益	71,533	16,252	64,032
当期損益	72,097	16,106	58,098
減価償却前当期損益	300,575	253,564	325,642

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	遺伝子識別分析業務(ヒト関係)	1,664	6,222	4,489
委託料	遺伝子識別分析業務(植物関係)	1,822	2,350	2,141
補助金・交付金・負担金	DNAに関する研究	1,084,050	1,073,209	1,062,476
合計		1,087,536	1,081,781	1,069,106

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	61	61	62
うち県退職者			
うち県派遣職員	6	6	6

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	1.8人(0.8人)	2人(1人)
役員平均年齢	62.5歳	62.5歳	62.5歳
平均年収(千円)	12,013千円	12,065千円	11,842千円
職員数(県派遣又は県OB)	61人(6人)	61.8人(6人)	62人(6人)
職員平均年齢	45.4歳	45.4歳	45.4歳
平均年収(千円)	5,862千円	5,825千円	6,002千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	団体のあり方検討を伴う経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力のある分野等への研究活動の重点化や、研究成果の応用・実用化に向けた産業技術支援などを進めていく。 ・一層の経営改善に向け、引き続き経費の節減や外部資金等の自主財源の確保に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、外部評価委員等の意見も踏まえつつ、研究室ごとに将来的な展開が可能である研究へ重点化している。また、平成30年度から研究所の組織体制も、3部制から2部制に変更し、植物・医療などの先端研究に重点化するとともに、ゲノム事業推進部を創設して研究成果の社会実装に一層の力を置いている。 ・これまでの研究成果を活かして衛生検査所登録を取得し、わが国に受け皿がない各種疾患の診断を目的に、臨床的遺伝子検査を全国の医療機関からの委託検査として開始。平成31年2月時点で126病院と契約している。また、新生児ろ紙血を用いて遺伝性疾患(ライソゾーム病など)の早期診断を目的としたスクリーニングを臨床グループとともに実施しており、千葉県を皮切りに、関東圏全体へと展開しつつあり、平成30年度は1,811検体を受け入れた。 ・こうした取り組みの結果、バイオ産業支援センターにおける受託収入が平成30年度決算で5.3億円となるなど、前年度から1.8億円(約50%)の増加となった。 ・外部資金は、農林水産省、科学技術機構、日本医療研究開発機構(AMED)、NEDOなど、幅広く獲得しており、平成30年度決算額で3.4億円となるなど、自主財源は大幅に増加した。 ・経費節減として、予算の執行状況確認を適時行うとともに、契約は競争入札を原則とするほか、他部署と共有できる機器の共有化、購入・リース比較による機器調達等、効率的で経済的な機器の調達を図った。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。